

防災に関してとった措置の概況 令和元年度の防災に関する計画

第198回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和元年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

目 次

〈特集〉 連続する災害～防災意識社会の構築に向けて～

第1章 平成30年の災害	2
第1節 連続した災害	2
1－1 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害	2
1－2 大阪府北部地震	13
1－3 平成30年台風第21号による災害	14
1－4 平成30年北海道胆振東部地震	20
1－5 平成30年に発生した災害に対する復興支援	29
1－6 平成30年に発生した災害に対する科学的手法の導入	31
1－7 ボランティア・NPO等による対応	33
第2節 住民の避難行動における今後の課題	38
2－1 平成30年7月豪雨を踏まえた政府の避難対策の 検討経緯	38
2－2 「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に 関するワーキンググループ」報告（提言）	40
第2章 平成30年災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための対策	42
1－1 重要インフラの緊急点検の実施	42
1－2 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」 の決定	43
1－3 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」 の実施	44
第3章 南海トラフ巨大地震の検討状況～異常な現象への防災対応の検討～	45
1－1 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の検討	45
1－2 「半割れケース」における防災対応	47

1-3	「一部割れケース」及び「ゆっくりすべりケース」 における防災対応	48
1-4	情報の発表方法について	50
1-5	ガイドラインと今後の方向性	51

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	54
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	54
1－1 国民の防災意識の向上	54
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	59
1－3 防災訓練の取組	62
1－4 津波防災に係る取組	64
1－5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	68
1－6 ボランティア活動の環境整備	71
1－7 事業継続体制の構築	74
1－8 産業界との連携	80
1－9 学術界の取組	82
1－10 男女共同参画の視点からの取組	83
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	86
2－1 防災基本計画の修正	86
2－2 災害救助法の改正による救助実施市制度の創設	87
2－3 「噴火時等の避難計画策定の取組み事例集」の公表	90
2－4 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	91
2－5 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	92
2－6 防災におけるICTの活用	95
第3節 発生が危惧される災害への対応	97
3－1 大規模噴火時の広域降灰対策の検討	97
3－2 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模・広域避難の検討	98
第4節 国際防災協力	99
4－1 国連などの国際機関を通じた防災協力	99
4－2 二国間等防災協力	102
4－3 防災分野の海外展開戦略の策定	104
第5節 国土強靱化の推進のための取組	106

5-1	「国土強靱化アクションプラン2018」の決定	106
5-2	国土強靱化基本計画の見直し	106
5-3	国土強靱化地域計画の策定支援	107
5-4	国土強靱化に関する民間の取組促進	108
第2章 原子力災害に関する施策の取組状況 109		
第1節 原子力防災体制について 109		
1-1	平時の原子力防災体制	109
1-2	緊急時の原子力防災体制	109
第2節 原子力規制委員会における原子力災害対策 111		
2-1	原子力災害対策に係る取組	111
2-2	緊急時対応への取組	112
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	112
2-4	事故・故障等	112
第3節 地域の原子力防災体制の充実・強化 113		
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	113
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	117
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	120
3-4	国際的な連携強化	123
第4節 平成30年度原子力総合防災訓練 125		
4-1	実施概要	125
4-2	訓練実績の概要	126
4-3	訓練後の取組	128

第2部 平成29年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	130
第1章 法令の整備等	131
第2章 科学技術の研究	132
1 災害一般共通事項	132
2 地震災害対策	134
2-1 地震に関する調査研究	134
2-2 震災対策一般の研究	135
3 津波災害対策	137
3-1 津波に関する調査研究	137
3-2 津波対策一般の研究	137
4 風水害対策	137
5 火山災害対策	138
6 雪害対策	139
7 火災対策	139
8 危険物災害対策	140
9 原子力災害対策	141
第3章 災害予防	142
1 災害一般共通事項	142
1-1 教育訓練	142
1-2 防災施設設備の整備	143
1-3 その他	146
2 地震災害対策	153
2-1 教育訓練	153
2-2 防災施設設備の整備	153
2-3 その他	157
3 津波災害対策	158

3-1	教育訓練	158
3-2	防災施設設備の整備	159
3-3	その他	160
4	風水害対策	160
4-1	教育訓練	160
4-2	防災施設設備の整備	160
4-3	その他	161
5	火山災害対策	163
5-1	教育訓練	163
5-2	防災施設設備の整備	163
5-3	その他	164
6	雪害対策	164
6-1	教育訓練	164
6-2	防災施設設備の整備	164
6-3	その他	165
7	火災対策	165
7-1	教育訓練	165
7-2	防災施設設備の整備	166
7-3	その他	166
8	危険物災害対策	166
8-1	教育訓練	166
8-2	その他	167
9	原子力災害対策	168
9-1	教育訓練	168
9-2	防災施設設備の整備	169
9-3	その他	169
10	その他の災害対策	170
10-1	教育訓練	170
10-2	その他	170
第4章	国土保全	172
1	治水事業	172
2	治山事業	172
2-1	国有林治山事業	172

2-2	民有林治山事業	172
3	地すべり対策事業	173
3-1	農林水産省所管事業	173
3-2	国土交通省所管事業	173
4	急傾斜地崩壊対策事業	174
5	海岸事業	174
6	農地防災事業	174
7	災害関連事業	174
8	地盤沈下対策事業	174
9	下水道における浸水対策	175
10	その他の事業	175
第5章	災害復旧等	177
1	災害応急対策	177
1-1	平成29年6月30日から梅雨前線に伴う大雨及び 平成29年台風第3号（平成29年7月九州北部豪雨を 含む）に対してとった措置	177
1-2	平成29年7月22日からの梅雨前線に伴う大雨に 対してとった措置	178
1-3	平成29年台風第18号に対してとった措置	178
1-4	平成29年台風第21号に対してとった措置	179
1-5	その他の災害に対してとった措置	179
2	災害復旧事業	181
2-1	公共土木施設災害復旧事業	181
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	181
2-3	文教施設等災害復旧事業	181
2-4	厚生施設災害復旧事業	182
2-5	その他の災害復旧事業	182
3	財政金融措置	183
3-1	災害融資	183
3-2	災害保険	185
3-3	地方交付税及び地方債	186
4	災害復興対策等	187
4-1	被災者生活再建支援金の支給	187

4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	187
4-3	平成16年（2004年）新潟県中越地震による災害に関する復興対策	187
4-4	東日本大震災に関する復興対策	187
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	188
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する復興対策	188
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する復興対策	188
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	189
4-9	その他の災害に対する復興対策	191
第6章 国際防災協力		193
1	多国間協力	193
2	二国間協力	194

第3部 令和元年度の防災に関する計画

概 要	196
第1章 科学技術の研究	197
1 災害一般共通事項	197
2 地震災害対策	199
2-1 地震に関する調査研究	199
2-2 震災対策一般の研究	201
3 津波災害対策	202
3-1 津波に関する調査研究	202
3-2 津波対策一般の研究	203
4 風水害対策	203
5 火山災害対策	204
6 雪害対策	205
7 火災対策	205
8 危険物災害対策	206
9 原子力災害対策	206
第2章 災害予防	208
1 災害一般共通事項	208
1-1 教育訓練	208
1-2 防災施設設備の整備	210
1-3 災害危険地住宅移転等	213
1-4 その他	213
2 地震災害対策	221
2-1 教育訓練	221
2-2 防災施設設備の整備	222
2-3 その他	227
3 津波災害対策	228
3-1 教育訓練	228

3-2	防災施設設備の整備	228
3-3	その他	230
4	風水害対策	231
4-1	教育訓練	231
4-2	防災施設設備の整備	231
4-3	その他	232
5	火山災害対策	234
5-1	教育訓練	234
5-2	防災施設設備の整備	235
5-3	その他	235
6	雪害対策	236
6-1	教育訓練	236
6-2	防災施設設備の整備	236
6-3	その他	237
7	火災対策	237
7-1	教育訓練	237
7-2	防災施設設備の整備	237
7-3	その他	237
8	危険物災害対策	238
8-1	教育訓練	238
8-2	その他	238
9	原子力災害対策	240
9-1	教育訓練	240
9-2	防災施設設備の整備	240
9-3	その他	240
10	その他の災害対策	241
10-1	教育訓練	241
10-2	その他	242

第3章	国土保全	243
1	治水事業	243
2	治山事業	243
2-1	国有林治山事業	243
2-2	民有林治山事業	244

3	地すべり対策事業	244
3-1	農林水産省所管事業	244
3-2	国土交通省所管事業	245
4	急傾斜地崩壊対策事業	245
5	海岸事業	245
6	農地防災事業	245
7	災害関連事業	245
8	地盤沈下対策事業	246
9	下水道における浸水対策	247
10	その他の事業	247
第4章	災害復旧等	249
1	災害応急対策	249
1-1	自衛隊の災害派遣	249
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	249
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	249
1-4	災害救助費の国庫負担	249
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	249
1-6	その他の災害応急対策	249
2	災害復旧事業	249
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	249
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	250
2-3	文教施設等災害復旧事業	250
2-4	水道施設等災害復旧事業	251
2-5	その他の災害復旧事業	251
3	財政金融措置	251
3-1	災害融資	251
3-2	災害保険	252
3-3	地方債	253
4	災害復興対策等	253
4-1	被災者生活再建支援金の支給	253
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	253
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による災害に関する復興対策	253

4-4	東日本大震災に関する復興対策	253
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	256
4-6	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する 復興対策	257
4-7	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する 復興対策	257
4-8	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	257
4-9	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する 復興対策	258
4-10	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	259
4-11	平成30年(2018年)台風第21号に関する 復興対策	259
4-12	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する 復興対策	260
4-13	平成30年(2018年)台風第24号に関する 復興対策	261
4-14	その他の災害に関する復興対策	261
第5章 国際防災協力		263
1	多国間協力	263
2	二国間協力	264
附属資料		267

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>